



# げんせん投信

追加型投信／国内／株式

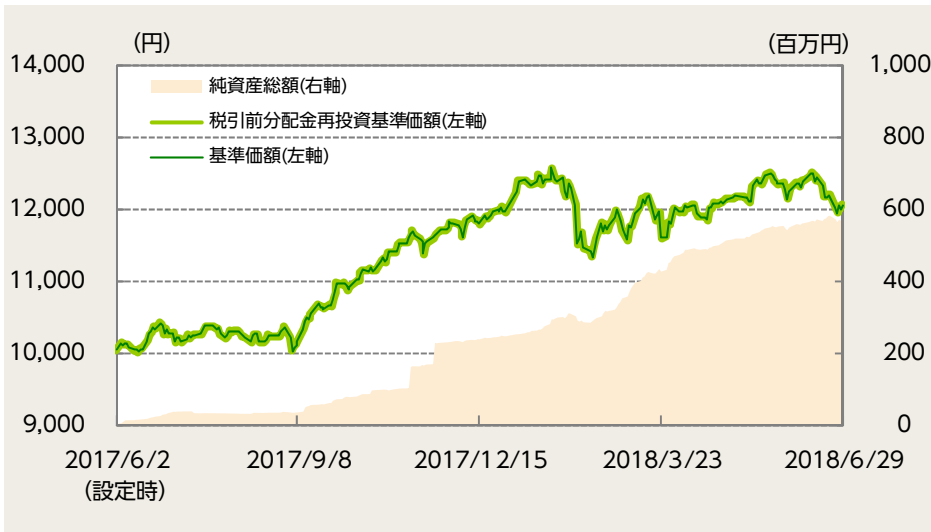
NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

マンスリーレポート  
2018年6月末現在



## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	12,044円
前月末比	- 199円
純資産総額	568百万円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	分配日	金額
第1期	2017年8月	0円
第2期	2018年8月	-
第3期	2019年9月	-
第4期	2020年8月	-
第5期	2021年8月	-
第6期	2022年8月	-
第7期	2023年8月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 1.6%	0.3%	0.8%	17.5%	-	20.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

## マザーファンドの状況

### 組入比率

株式	98.5%
うち現物	98.5%
うち先物	-

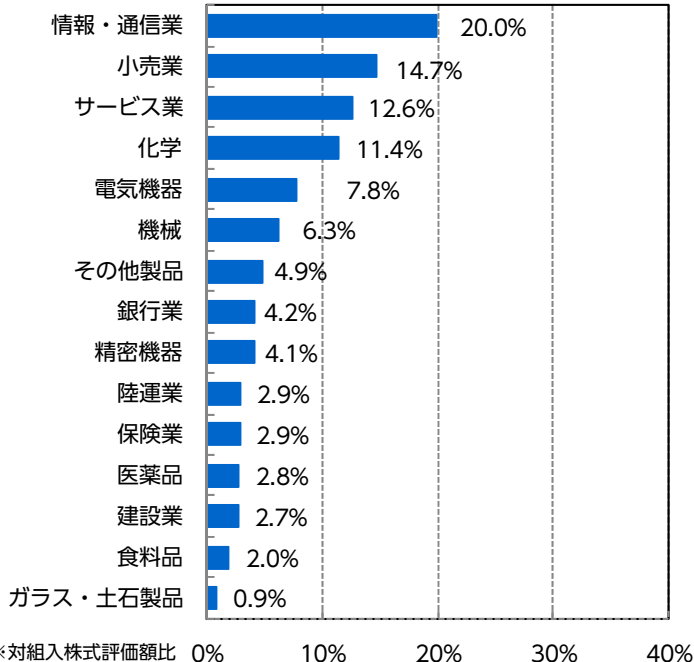
※対純資産総額比

### 市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	47	90.4%
2部上場	1	2.5%
ジャスダック	1	0.7%
その他	2	6.4%
合計	51	100.0%

※対組入株式評価額比

### 組入全業種



※対組入株式評価額比 0% 10% 20% 30% 40%

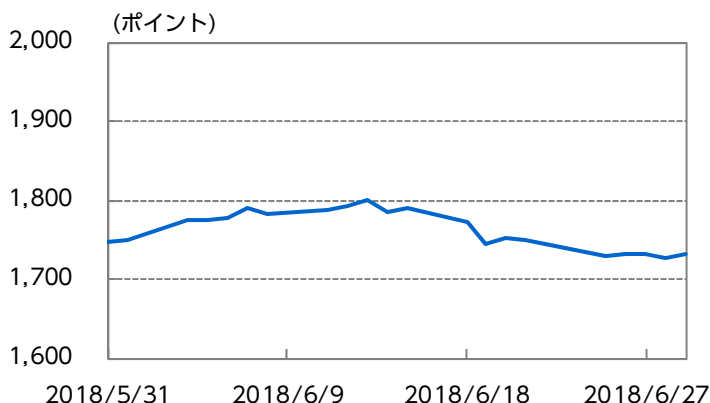
## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	マネーフォワード	情報・通信業	3.4%	個人向けの家計簿アプリと、法人向け会計等クラウドサービスが事業の2本柱。金融テクノロジーに関連する領域での規制緩和が相次いでおり、新たな付加価値を創出する機会が拡大している。
2	シュッピン	小売業	3.3%	カメラや腕時計など専門性の高い商材の買い取り・販売をオンラインで行う。顧客ごとの細かいニーズに対応したOne to Oneマーケティングの実施により、顧客満足度が高まっている。
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%	傘下に三井住友銀行、SMBC日興証券などを有する3大金融グループの一角。今後の資本政策を見極めるための重要イベントであったバーゼル3の合意によって、株主還元余力の高まりが期待される。
4	メルカリ	情報・通信業	3.0%	消費者間で中古品を取引するフリーマーケット型の電子商取引（EC）プラットフォームを運営する。柔軟な組織運営によって、社内外のアイデアを素早く取り込み、顧客満足度を向上させる仕組みがあることを評価。
5	日産化学工業	化学	2.9%	化学品、電子材料、農薬、医薬と、バランスのとれた事業ポートフォリオが特徴。ニッチだが着実に成長できる分野に注力することで、安定した成長を続けている。
6	ヤマトホールディングス	陸運業	2.9%	宅配便国内首位。従業員の賃上げのために、単価改善を推し進める経営陣の行動力を評価。宅配ロッカーの設置や配達特化型ドライバーの試行運用など、効率化のための施策にも注力。
7	T&Dホールディングス	保険業	2.9%	生命保険持株会社。中小企業向けに強みのある大同生命と、個人向けが柱の太陽生命が中核。営業職員の賃上げに積極的であり、優秀な人材確保に努める。金利上昇に強い事業構造にも注目。
8	日本新薬	医薬品	2.8%	医家向け製薬会社。骨髄異形成症候群治療薬「ビダーザ」や肺高血圧症治療薬「ウプロラビ」など、希少疾患向け薬剤に強み。デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065」の治験の動向にも注目している。
9	ドンキホーテホールディングス	小売業	2.8%	総合ディスカウント店大手の一角。顧客本位を実行するため、現場への権限委譲を最大限に行うユニークな組織形態が特徴。小売業界での存在感は日に日に高まっている。
10	日揮	建設業	2.7%	総合エンジニアリング国内首位、世界でも有力。石油・ガス、化学、発電等の大型プラント建設に強みがある。中長期的に受注は回復局面にあり、同社の業績回復が期待される。

※対組入株式評価額比

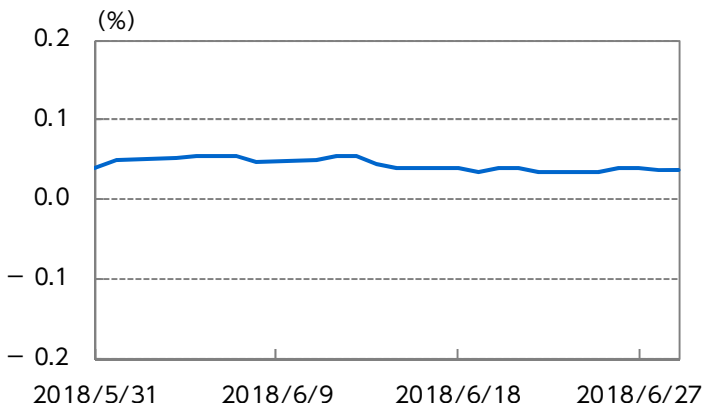
## マーケットの状況

### TOPIXの推移



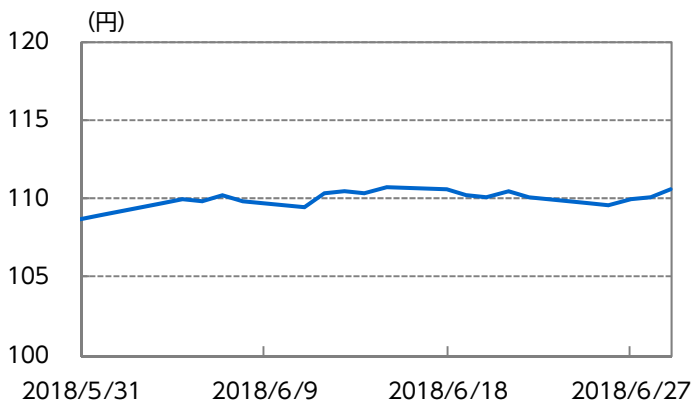
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

### 日本金利 (10年国債) の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

### 為替 (米ドル・円レート) の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

### 当月の市況動向

当月の日経平均株価は小幅に上昇となりました。

月初は、好調な米経済指標や米株高に加えて円安が進んだことから上昇して始まりました。その後、米朝首脳会談や米連邦公開市場委員会 (FOMC) の追加利上げ決定等は市場を動かす材料とはならず、米国株の上昇に伴って2万3,000円を試す動きとなりました。しかし、中旬以降はトランプ米大統領による中国の知的財産権侵害への制裁措置としての中国製品に対する追加関税検討の観測が伝えられると、米中貿易摩擦の激化懸念から外需株を中心に下落基調になり、結局、日経平均株価の月末終値は22,304.51円 (前月末比+102.69円) となりました。

東証株価指数 (TOPIX) の月末終値は1,730.89ポイント (前月末比-16.56ポイント)、JPX日経インデックス400の月末終値は15,312.40ポイント (前月末比-137.30ポイント) となりました。

業種別では、石油・石炭製品、水産・農林業、医薬品、サービス業、食料品などが上昇しましたが、その他製品、空運業、金属製品、鉱業、海運業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+0.5%、TOPIXが-0.9%、JPX日経インデックス400が-0.9%となりました。その他指数については、東証2部指数が+1.3%、日経ジャスダック平均が-2.0%、東証マザーズが-4.0%となりました。



株式運用部  
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー  
伊藤 琢

Facebook公式アカウントを  
是非ご覧ください。



Facebook公式アカウント  
ニッセイアセットのげんせん投信  
URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>

## ファンドの状況・今後の見通しと運用方針

当月末の基準価額は12,044円となり、前月末比-199円となりました。また、月間の基準価額騰落率は-1.63%となり、TOPIX（配当込み）（参考指数）騰落率（-0.76%）を下回りました。

組入銘柄では、シュッピン（小売業）、スプリックス（サービス業）、ファンケル（化学）などが堅調に推移する一方で、任天堂（その他製品）、日本新薬（医薬品）、レオン自動機（機械）などが軟調に推移しました。

今回は保有銘柄の一つである、エン・ジャパン（サービス業）をご紹介します。

エン・ジャパンは求人情報メディア「エン転職」や人材紹介サービスなどを展開する総合人材サービス企業です。

現在、求人メディア等の人材サービスを運営する会社は数多く存在しますが、同社の人材サービスは他社とは根本的に発想が異なるものと考えています。

そのことは、実際に同社の「エン転職」に掲載されている企業紹介のページを見るとわかります。そこには独自取材による詳細な企業紹介がなされているだけでなく、取材担当者による「この仕事のやりがい&厳しさ」や「この仕事の向き&不向き」といったように、一般的な求人メディアではそれ程多くは見られないような情報まで掲載されています。

越智会長に創業時の想いをお伺いした時、「社会正義性」という言葉を何度か述べられていました（同社ホームページの『企業理念』にも記載されています）。この言葉には、真の人材サービスを追求するには、公明正大で、誠実で、社会全体にとってより良い仕事をするに徹しなければならないという意味が込められていると感じました。

当ファンドでは、成長し続ける企業の中心には優れた組織資産（経営理念、ビジョン等）があると考えています。越智会長や鈴木社長への取材を通じて、同社には確固たる組織資産が存在し、これに基づいたサービス開発、顧客開拓等が行われていることが確認できたように思います。

昨今、人手不足が日本企業にとって大きな問題となっています。人材の採用や育成は、成長し続けるための競争力の源泉であり、その重要性は日に日に高まっています。質の高い人材サービスの展開をめざす同社にとって、ますます活躍の場が広がっていくであろうと考えています。

7月の国内株式市場は、横ばいで推移するとみています。

日本株を取り巻く外部環境は、資源高によるインフレ懸念や米金利上昇リスクなどは幾分和らぎましたが、米中間の貿易政策における駆け引きなどが続いており、リスク資産全体に対しては慎重な姿勢が続くとみています。

また、日本企業の本決算および今期見通しは力強さに欠けており、成長期待が後退しやすい状況と考えます。

結果として7月の国内株式市場は、全体としては横ばいで推移するとみています。

当ファンドでは、世界各国の株価指数や債券、為替、デリバティブ等の動向から相場が大きく下落する蓋然（がいぜん）性（ある事柄が起きる確実性）が高いと判断し、5月30日に株価指数先物を売り建て、株式の実質組入比率を引き下げましたが、6月1日に同ポジションを解消しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「見えない資産」と「社長」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。

## ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②長期的な観点から、収益力向上により株価上昇が期待される銘柄に“厳選”して投資します。
- ③財務データとして確認できる情報だけではなく、企業の競争力の“源泉”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して銘柄選定を行います。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

## 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年6月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

**!** ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。



## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>2.16% (税抜2.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。								
換金時	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、ファンドの純資産総額に応じて定まり、以下の通りとします。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>信託報酬率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td><b>0.7776% (税抜0.720%)</b></td> </tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td> <td><b>0.8910% (税抜0.825%)</b></td> </tr> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td><b>0.9990% (税抜0.925%)</b></td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (年率)	1,000億円超の部分	<b>0.7776% (税抜0.720%)</b>	500億円超1,000億円以下の部分	<b>0.8910% (税抜0.825%)</b>	500億円以下の部分	<b>0.9990% (税抜0.925%)</b>
		純資産総額	信託報酬率 (年率)							
		1,000億円超の部分	<b>0.7776% (税抜0.720%)</b>							
500億円超1,000億円以下の部分	<b>0.8910% (税抜0.825%)</b>									
500億円以下の部分	<b>0.9990% (税抜0.925%)</b>									
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。									
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。								

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## げんせん投信

特設サイト・Facebook 公式アカウントを是非ご覧ください。



「げんせん投信」特設サイト  
<https://gensen-fund.jp/>



Facebook公式アカウント  
 ニッセイアセットのげんせん投信  
 URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>



委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○